

ストック重視の会計と会計情報の有用性

——認識対開示を巡る実証的評価——

草 野 真 樹

- I はじめに
- II 認識と開示における会計情報の有用性の差異
- III スtock重視の会計における認識対開示
- IV スtock重視の会計と会計情報の有用性
- V おわりに

I はじめに

本稿の目的は、ストック重視の会計によって投資家の意思決定に有用な会計情報が提供できるのか否かについて検討することである。とりわけ、本稿は、認識対開示(recognition versus disclosure)に焦点を当て、米国を中心とする実証研究のサーベイを通じて、国際会計基準審議会(IASB)と米国の財務会計基準審議会(FASB)における会計基準設定の動向を評価することである。

近年、IASBとFASBは、会計基準のコンバージェンスを推進するが、両審議会の会計基準設定の動きを観察すると、「公正価値を多くの状況で適切な測定基準と考えている」(Barth, 2007, p.11)ように思われる。事実、IASBとFASBは、会計基準のコンバージェンスを進めると同時に、概念フレームワークのコンバージェンスにも取り組み、公正価値を重視してきた。両審議会は、当初、公正価値を想定した単一の測定基準を指向し、概念フレームワーク・プロジェクトを進めてきたが、金融危機以降、公正価値を重視しつつも混合測定アプローチを指向している(草野, 2013, 2014 a)。このように、IASBとFASBは、公正価値測定の導入とオンバランス項目の拡大を通じて、資産と負債の認識・測定を重視する会計基準(案)の作成を進めることから(桜井, 2011)、しばしば貸借対照表を重視する会計モデルを採用すると指摘される(AAA's FASC, 2007; Penman, 2007; Nissim and Penman, 2008; Dichev, 2008; O'Brien, 2009; AAA RITF, 2009; Demerjian, 2011)。

IASBとFASBは、財務報告の目的を「現在および将来の投資家、融資者、その他の

1 概念フレームワーク・プロジェクトは、当初、IASBとFASBが共同で取り組んできたが、2012年9月以降、IASB単独のプロジェクトとなっている。概念フレームワーク・プロジェクトの動向とその内容については、藤井編(2013)などを参照されたい。

債権者が報告実体に対して資源提供の意思決定を行う際に、当該実体に関する有用な財務情報を提供すること」（FASB, 2010, par. OB 2；IASB, 2010, par. OB 2）と規定する。IASB と FASB は、財務報告の目的を「経済的意思決定を行うときに有用な情報を提供する」と捉える「意思決定有用性アプローチ」（decision-usefulness approach）に基づいて会計基準の設定に取り組むが、両審議会は、投資家の意思決定に有用な会計情報を提供する際に、財務諸表本体で認識される会計情報と注記などで開示される会計情報を代替関係と捉えていない（Al Jifri and Citron, 2009）。

事実、FASB は、「開示は〔……〕財務諸表本体での認識の代替ではない。一般に〔……財務諸表項目〕および（目的適合性と信頼性の最良の組み合わせを持つ）これらの測定値に関して最も有用な情報は、財務諸表本体で認識されなければならない」（FASB, 1984, par. 9）と明記する²。かかる見解は、概念フレームワークで表明されているだけではなく、個別の会計基準でも観察され、IASB と FASB がストック情報を積極的に財務諸表本体に反映する根拠となっている³。

このように、IASB と FASB は、資産と負債の認識・測定を優先し、ストックの価値を財務諸表本体で認識するが、このようなストックを重視する会計によって、財務会計の意思決定支援機能（情報提供機能）の改善は期待されるのであろうか。そこで、本稿は、意思決定支援機能の観点から、認識対開示の実証研究のサーベイを通じて、ストック重視の会計が投資意思決定に有用な会計情報を提供できるのか否かについて検討する^{4,5}。

本稿の構成は、次の通りである。第Ⅱ節では、先行研究を整理して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じる理由について分析する。第Ⅲ節では、ストックを重

-
- 2 IASB の現行の概念フレームワークは、「認識規準を満足させる項目は、貸借対照表または損益計算書で認識しなければならない。当該項目を認識しないことは、会計方針の開示、注記、あるいは説明資料のいずれによっても訂正したことにならない」（IASB, 2010, par. 4.37）と記述する。また、IASB が 2013 年 7 月に公表した討議資料『財務報告に関する概念フレームワークの見直し』においても、同様の記述がある（IASB, 2013, par. 4.24）。これらの記述は、IASB も FASB と同様に、認識と開示を代替関係と捉えていないことを示唆する。
 - 3 例えば、FASB が 1985 年 12 月に公表した財務会計基準書（SFAS）87『事業主の年金会計』は、「注記開示は〔財務諸表本体での〕認識を十分に代替しない」（SFAS 87, par. 116）と記述する。同様の記述は、SFAS 106『年金以外の退職後給付に関する事業主の会計』や SFAS 158『給付建年金とその他の退職後制度に関する事業主の会計』などでも確認することができる（SFAS 106, par. 164；SFAS 158, par. B 109）。なお、本稿では、「FASB 会計基準のコード化」前の会計基準を使用する際には、コード化前の会計基準やそのパラグラフを用いることとする。
 - 4 近年の公正価値情報の意思決定有用性に関する実証研究の成果については、首藤（2011）、大日方（2012 a, 2012 b）、徳賀（2012）、宮宇地（2013）などで包括的にサーベイされているので参照されたい。本稿は、これらの先行研究と問題意識を共有するが、認識対開示に焦点を当てている点で異なっている。なお、認識対開示に焦点を当て、先行研究をサーベイしたものとして、坂井（2010）がある。
 - 5 草野（2012 a）は、企業価値評価モデル（超過利益モデル）に照らして、「最も明確で頻繁に発生する会計の対立要素」（AAA's FASC, 2012, p.126）であるフローとストックの観点から、会計モデルについて分析している。ストック重視の会計モデルの詳細については、草野（2012 a, 2012 b）を参照されたい。

視する会計基準を分析対象とした認識対開示の実証研究を整理する。第Ⅳ節では、第Ⅲ節での整理を踏まえ、ストック重視の会計が会計情報の有用性を改善するの否かを検討する。第Ⅴ節では、本稿の検討結果を要約し、今後の研究課題について言及する。

Ⅱ 認識と開示における会計情報の有用性の差異

本節では、以下、ストックを重視する会計基準を分析対象とした認識対開示の実証研究を整理するに先立ち、投資家の意思決定の観点から、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じる理由について検討する。

証券市場における会計情報の有用性を検証する際に、通常、投資家は洗練された合理的な存在であり、そして市場が効率的であることが前提とされる。ここで、市場が効率的であるとは、ある情報が入手可能となったとき、その情報が速やかに価格に反映されるため、一定の短期間を過ぎると、当該情報に基づいて投資戦略を実行しても、投資家は平均的には超過収益の獲得を期待できないことを意味する（大日方，2013，246-249頁）。証券市場の効率性は、情報の内容により、(1) ウィーク型の効率性、(2) セミストロング型の効率性、そして (3) ストロング型の効率性に分類される（Fama, 1970）。証券市場における会計情報の有用性を検証する際に、セミストロング型の市場の効率性が前提とされる。

ここで、投資家が洗練された合理的な存在であり、セミストロング型の市場の効率性を前提とすれば、財務諸表本体であれ注記であれ、同じ内容を有する情報が同じタイミングで公表されれば会計情報の有用性は同じと考えられる（坂井，2010，115頁）。つまり、セミストロング型の市場の効率性では、同じ内容をもつ会計情報が公表されれば、財務諸表本体または注記といった会計情報の開示場所の違いによって、会計情報の有用性に差異は生じないのである。

先行研究は、従前より注記情報の有用性を検証してきた。例えば、Imhoff et al. (1993, 1995) は、オペレーティング・リースの注記情報が財務諸表本体の負債と同様に市場リスク評価に反映されているという結果を報告する。他方、Landsman and Ohlson (1990) は、注記で開示された年金情報は部分的にしか株価に織り込まれないという結果を報告する。これらの先行研究は、注記情報の有用性を検証するが、同じ内容をもつ会計情報が開示場所の違いによって会計情報の有用性に差異が生じるの否かを分析していないので、認識対開示を調査した研究と位置づけられない。以前より実験の手法を用いて、認識と開示の違いが財務諸表利用者に影響を与えるの否かについて調査されてきた（Wilkins and Zimmer, 1983；Harper et al., 1987；Hirst et al., 2004；Frederickson et al., 2006；Nelson and Tayler, 2007；Viger et al., 2008）。

近年、アーカイバルデータを用いて、財務諸表本体の情報と注記情報の間に会計情報の有用性に差異が観察されるのか否かについて検証されつつある。Aboody（1996）は、米国の石油・ガス業界を題材として、財務諸表本体の情報と注記情報の差異が証券市場に与える影響について検証を行っている。米国における石油・ガスの試掘費の会計処理は、大きく2つに分けられる。1つは全部原価法（full cost method）であり、いま1つは成功成果原価法（successful efforts method）である。資産計上した投資額の回収可能性が低下した場合、減損損失が認識されるが、全部原価法と成功成果原価法ではその処理方法が異なっている。まず、全部原価法では、資本化したコストの純額がその埋蔵量から得られる将来正味キャッシュ・フローの割引現在価値を上回った場合、減損損失が認識される。これに対して、成功成果原価法では、資本化したコストの純額が埋蔵量から得られる割引前の将来正味キャッシュ・フローを上回った場合、減損損失が認識される。

ここで、資本化したコストの純額が将来正味キャッシュ・フローの割引現在価値を上回るが、割引前の将来正味キャッシュ・フローを下回る場合、全部原価法では減損損失が損益計算書上で認識されるが、成功成果原価法では as-if の減損損失が注記で開示される。Aboody（1996）は、当該減損損失の公表が証券市場に与える影響を分析することによって、認識対開示の検証を行った。すなわち、1990年から1993年をサンプル期間として、減損損失を認識した全部原価法採用企業20社と as-if の減損損失を開示する成功成果原価法採用企業49社をサンプルとして、減損損失とその公表前後3日間の平均リターンの関連性を検証した。その結果、全部原価法採用企業では、減損損失と株式リターンの間に統計上有意な関連性が観察されたが、成功成果原価法採用企業では、両者の間に関連性が確認されなかった。このことは、減損損失の開示場所の違いによって異なる証券市場の反応を示すことから、財務諸表本体の情報と注記情報の間に会計情報の有用性に差異があることを示唆する。

Aboody（1996）を嚆矢として、次節で概説するように、認識対開示に関する実証研究が行われている。ここで、財務諸表本体の情報と注記情報の間で差異が生じる要因として、次のものが考えられる（Schipper, 2007）。まず、Barth et al.（2003）は、投資家の情報収集コストが財務諸表本体と注記の間に会計情報の有用性に影響を与えることを明らかにした。彼女たちは、企業価値に関する情報源として、コストが不要な情報源とコストが必要な情報源を仮定したモデルを設定した。前者が財務諸表本体の情報、そして後者が注記情報に対応する。この場合、注記情報を理解するためにはコストが必要なることから、認識と注記の情報量（informativenss）は当該コストに影響を受けることが示されている。

また、Hirshleifer and Teoh（2003）は、投資家の注意力の限界（limited attention）が

財務諸表本体と注記の間で会計情報の有用性に影響を与えることを明らかにした。彼らは、会計情報として、目立った情報源と目立たない情報源を仮定したモデルを設定した。前者が財務諸表本体の情報、そして後者が注記情報に対応する。ここで、より注意力がある投資家は財務諸表本体の情報と注記情報の双方を考慮して投資意思決定を行うが、注意力に限界がある投資家は財務諸表本体のみの情報を用いて投資意思決定を行うことから、認識と注記の差異が市場価格に影響を与えることが示される。

Barth et al. (2003) と Hirshleifer and Teoh (2003) は、分析の背後にある理論は異なるものの、投資家の情報処理プロセスの観点から認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じることを示している。これに対して、会計情報の作成過程で財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異が生じることも考えられる。事実、FASB は、財務諸表の認識規準として、(1) 財務諸表の構成要素の定義、(2) 測定可能性、(3) 目的適合性、そして (4) 信頼性を掲げ (FASB, 1984, par. 63)、財務諸表項目の測定値に関して最も有用な情報は財務諸表本体で認識されなければならないと指摘する⁶ (FASB, 1984, par. 9)。

Cotter and Zimmer (2003) は、オーストラリアの不動産を素材として、経営者が信頼性の高い不動産の再評価額を財務諸表本体で認識する傾向にあることを示した。オーストラリアでは、少なくとも3年に一度は不動産を再評価し、その再評価額は、財務諸表本体で認識するか注記で開示することが要求されていた。つまり、経営者は、不動産の再評価額に関して、認識と開示の選択が認められていた。その際に、経営者は、信頼性の高い会計情報を財務諸表本体で認識することを示唆する。

また、Libby et al. (2006) は、実験の手法を用いて、監査人が注記で開示された会計数値の虚偽表示 (misstatement) よりも財務諸表本体で認識された会計数値の虚偽表示に対してより修正を要求することを明らかにした。つまり、監査人は、財務諸表本体で認識された会計情報の虚偽表示に厳しいが、注記で開示された会計情報の虚偽表示に寛容であることを示している。さらに、Goncharov et al. (2013) は、国際財務報告基準 (IFRS) 強制適用後の欧州の不動産業界において、投資不動産の公正価値を注記で開示するよりも財務諸表本体で認識する企業において、監査報酬が高いことを報告する。このことは、監査人が財務諸表本体で認識される会計情報を検証するために、より努力することを示唆する。このように、内部者 (例えば、経営者) と外部者 (例えば、監査人) の双方が財務諸表本体で認識された会計情報を精査するために、認識と開示の間で

6 IASB は、「財務諸表の構成要素の定義を満たす項目は、(a) 当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入するか、または企業から流出する可能性が高く、かつ (b) 当該項目が信頼性を持って測定できる原価または価値を有する場合、〔財務諸表本体で〕認識しなければならない」(IASB, 2010, par. 4.38) と規定する。このことは、IASB も財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異があると考えていることを示唆する。

会計情報の信頼性に差異が生じると考えられる。

以上のように、本節では、セミストロング型の市場の効率性を前提とした場合、同じ内容をもつ会計情報が公表される限り、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じないことを確認した上で、それにもかかわらず、両者の間で会計情報の有用性に差異が生じる理由について整理した。1つは、投資家の情報収集コストや注意力の限界といった投資家の情報処理プロセスが認識と開示の間で会計情報の有用性に影響を与えるという考え方である。いま1つは、財務諸表本体と注記との間に経営者や監査人の態度が異なるために、認識と開示の間で会計情報の信頼性に差異が生じ、その結果、会計情報の有用性に影響を与えるという考え方である。それでは、ストック情報を注記などで開示した場合と財務諸表本体で認識した場合で、会計情報の有用性に差異は観察されるのであろうか。以下、節を改めて、認識対開示の実証研究を整理する。

Ⅲ スtock重視の会計における認識対開示

近年、FASB と IASB は、資産と負債の認識・測定を重視した会計基準（案）を作成する傾向にある。その際に、両審議会は、資産や負債のストック情報を注記で開示するのではなく、財務諸表本体で認識した方が投資意思決定に有用な会計情報の提供が期待されることから、資産と負債を財務諸表本体に積極的に計上する。本節では、以下、ストック情報を財務諸表本体で認識・測定する会計基準を取り上げて、当該会計基準を分析対象とした認識対開示に関する実証研究を整理する。

（1）リース取引に関する認識対開示

FASB は、1976 年 11 月に財務会計基準書（SFAS）13『リース会計』を公表し、ファイナンス・リース（FL）取引を財務諸表上で認識し、オペレーティング・リース（OL）取引を注記で開示する会計処理を要求する。国際会計基準（IAS）17『リース』も同様の会計処理を規定する。IASB と FASB は、FL 取引と OL 取引を区別し、それぞれに異なる会計処理を規定するために、投資家に有用な会計情報を提供できないことを懸念した。両審議会は、2013 年 5 月に改訂公開草案『リース』を公表し、基本的にすべてのリース取引を財務諸表本体で認識する会計処理を提案した。

以前より、オフバランスのリース取引にかかる会計情報の有用性を検証する研究が進められてきた（Bowman, 1980；Imhoff et al., 1993, 1995；Ely, 1995；Beattie et al., 2000；Dhaliwal et al., 2011；Altamuro et al., 2014）。例えば、Altamuro et al. (2014) は、as-if の OL 取引のオンバランス化が借入金スプレッドに追加的な説明力を有さないことを示した。格付機関が OL 取引を考慮して格付を決定するために、銀行は貸付金利を

設定するとき、格付情報を使用すれば良いからである。彼女たちは、格付情報が無い企業をサンプルとしたときに、as-if の OL 取引のオンバランス化が借入金スプレッドに追加的な説明力があることを報告する。さらに、OL 取引の経済的実質やレシーの財政状況によって、as-if の OL 取引のオンバランス化が借入金スプレッドに及ぼす影響が異なることが示された。それでは、財務諸表本体で認識されるリース取引と注記で開示されるリース取引との間に、会計情報の有用性に差異は観察されるのであろうか。

Callahan et al. (2013) は、合成リース (synthetic lease) 取引に焦点を当て、認識と開示の違いが会計情報の有用性に及ぼす影響を検証した。合成リース取引は、FASB 解釈指針 (FIN) 46(R)『変動持分事業体の連結』の下で、所定の条件を満たした場合、財務諸表本体で認識されることとなった。彼女たちは、2002 年から 2003 年をサンプル期間、上場企業 125 社をサンプルとして、FIN 46(R) 適用前 (2002 年) に注記で開示される合成リース債務と FIN 46(R) 適用後 (2003 年) に財務諸表本体で認識される合成リース債務の間で価値関連性が異なるのか否かを検証した。その結果、注記で開示される合成リース債務は株価と関連性が確認されなかったが、財務諸表本体で認識される合成リース債務は株価と関連性が確認された。

このように、Callahan et al. (2013) は、合成リース債務に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があることを示した。このような差異が生じる理由として、彼女たちは、合成リース債務の信頼性 (測定誤差) に違いがあると考え、認識と開示の間で測定誤差に差異が観察されるのか否かを検証した。その結果、注記で開示される合成リース債務は、財務諸表本体で認識される合成リース債務よりも測定誤差が大きいことが示された。このことは、合成リース債務に関して、会計情報の信頼性に差異があることを意味する。したがって、彼女たちの結果は、認識と開示の間で会計情報の信頼性が異なることから、会計情報の有用性に差異が生じることを示唆する。

また、Dhaliwal et al. (2011) は、追加検証の中で、リース取引に関して認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じるのか否かを分析した。彼らは、1984 年から 2006 年をサンプル期間、上場企業 (金融機関と公益企業を除く) 13,301 社一年をサンプルとして、財務諸表本体で認識される FL 債務と注記で開示される OL 債務の間で株主資本コストへの関連性が異なるのか否かを検証した。ここで、株主資本コストは、Gebhardt et al. (2001), Claus and Thomas (2001), Gode and Mohanram (2003), Easton (2004) によるインプライド資本コストの平均値が使用された。まず、OL 取引を考慮した追加的な財務レバレッジ (負債比率) と営業レバレッジ (過去 5 年間の ROA の標準偏差) は、株主資本コストと正の関連性が確認された。⁷

7 Dhaliwal et al. (2011) は、Gebhardt et al. (2001), Claus and Thomas (2001), Gode and Mohanram (2003), Easton (2004) で推定される各々の株主資本コストと OL 取引を考慮した財務レバレッジおよび営業 /

そして、Dhaliwal et al. (2011) は、FL 取引を考慮した追加的な財務レバレッジと OL 取引を考慮した追加的な財務レバレッジ、そして OL 取引考慮前の営業レバレッジと OL 取引考慮後の営業レバレッジの間で資本コストに及ぼす影響が異なるのか否かを検証したところ、両者の間で統計上有意な差異を確認した。これらの結果は、投資家が注記情報で開示される OL 取引を考慮して資本コストを推定するが、財務諸表本体で認識される FL 取引と比べるとそのウェイトが小さいことを意味する。つまり、財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異があることを示唆するのである。

このように、財務諸表本体で認識されるリース取引と注記で開示されるリース取引の間に、会計情報の有用性に差異が生じる結果が報告される。その一方で、リース取引に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異はないと報告する研究もある。Bratten et al. (2013 a) は、FL 取引と OL 取引の両取引を行う上場企業をサンプルとして、財務諸表本体で認識される FL 債務と注記で開示される OL 債務の間で資本コスト（負債コストと株主資本コスト）への関連性に差異は観察されないことを示した。彼らは、負債コストの代理指標として社債スプレッド、そして株主資本コストの代理指標として日次の市場調整済株式リターンの標準偏差とインプライド資本コストから算定したリスクプレミアムを使用した。⁸

まず、Bratten et al. (2013 a) は、(1) 1980 年から 2008 年をサンプル期間、新規社債を発行した上場企業 1,750 社一年、そして (2) 1994 年から 2008 年をサンプル期間、新規社債を発行し、EDGAR でリース取引に関する詳細情報を入手できる上場企業 565 社一年をサンプルとして、FL 取引と OL 取引の間で負債コストへの関連性に差異が観察されるのか否かを検証した。検証の結果、FL 取引による財務レバレッジと OL 取引による財務レバレッジは、ともに負債コストと関連性があり、両者の間で統計上有意な差異は観察されなかった。

次に、Bratten et al. (2013 a) は、上記 (1) (2) に加えて、(3) 1980 年から 2008 年をサンプル期間、上場企業 31,048 社一年をサンプルとして、FL 取引と OL 取引の間で株主資本コスト（株式リターンの標準偏差）への関連性に差異が観察されるのか否かを検証したところ、前述の負債コストと同様の結果を報告した。また、彼らは、インプライド資本コストの算定方法にかかわらず、FL 取引と OL 取引の間で株主資本コストへの関連性に統計上有意な差異は観察されなかったことを示した。ただし、彼らは、追加

〳 レバレッジの関連性を調べたところ、OL 取引を考慮した追加的な営業レバレッジと Easton (2004) のインプライド資本コストとの関連性を除き、各々の間で正の関連性を確認した。

8 Bratten et al. (2013 a) は、Dhaliwal et al. (2011) と同様に、インプライド資本コストを、Gebhardt et al. (2001), Claus and Thomas (2001), Gode and Mohanram (2003), Easton (2004), そしてこれら 4 つの平均値で推定した。

9 Bratten et al. (2013 a) は、株主資本コストへの関連性に関して、Dhaliwal et al. (2011) と結果が異なることを踏まえ、FL 取引と OL 取引の両取引を行っている企業というサンプルの制約を外し、再度、

的な検証の中で、OL 取引に関する情報の信頼性が低い場合¹⁰、負債コストと株主資本コストの双方で、FL 取引と OL 取引の間で統計上有意な差異が観察されることを報告する。これらの結果は、注記情報の信頼性に問題がない場合、投資家は、財務諸表本体で認識された会計情報と注記で開示された会計情報を同じように取り扱うことを示唆する。

以上のように、リース取引に関して、認識と開示の差異が会計情報の有用性に及ぼす影響について検証されてきた。Dhaliwal et al. (2011) と Bratten et al. (2013 a) は、FL 取引を財務諸表本体で認識された会計情報、そして OL 取引を注記で開示された会計情報と捉え、認識対開示について検証した。ここで、当該検証を行うためには、FL 取引と OL 取引と間で取引の経済的実態に差異はないという前提が必要である。ところが、両研究は、この前提条件が妥当なのか否かを十分に検討していない。この前提条件を満たさない場合、米国基準の下で FL 取引と OL 取引を用いて、認識対開示の検証を行うことはできない。また、認識対開示の差異を検証する際に、将来の支払リース料を用いて、注記で開示される OL 取引や合成リース取引の価値を推定しなければならない。そのときに、推定に必要な諸要素（例えば、割引率）によって推定額が変化するため、推定額に測定誤差が含まれる可能性がある。先行研究はこのような問題を抱えているために、リース取引において、引き続き認識と開示の検証が必要である。

(2) 年金以外の退職後給付に関する認識対開示

FASB は、1990 年 12 月に SFAS 106『年金以外の退職後給付に関する事業主の会計』を公表し、年金以外の退職後給付債務を財務諸表本体で認識・測定することを要求した。FASB は、SFAS 106 適用前に年金以外の退職後給付を現金基準で処理する会計処理を規定していた。米国証券取引委員会 (SEC) の Staff Accounting Bulletin 87 は、新会計基準適用前に予測される影響を「経営者による財政状態および経営成績の検討と分析」(MD & A) で分析することを要求していたため、企業は、SFAS 106 適用前に年金以外の退職後給付債務に関する情報を MD & A で開示しなければならなかった。

以前より、年金以外の退職後給付に関して、会計情報の有用性を検証する研究は行われてきた (Mittelstaedt and Warshawsky, 1993; Amir, 1993, 1996; Choi et al., 1997)。例えば、Choi et al. (1997) は、年金以外の退職後給付債務が株価と負の関連性はあるも

10 FL 取引と OL 取引の間で株主資本コストへの関連性に差異が観察されるのか否かを検証した。その結果、FL 取引を行っているのか否かのダミー変数が FL 取引と OL 取引の差異の検証に影響を及ぼすことを示した。

10 Bratten et al. (2013 a) は、OL 取引に関して、支払リース料総額に占める 5 年以降の支払リース料の割合が大きいほど、OL 債務の推定額に測定誤差が生じる可能性が高くなるため、会計情報の信頼性が低いと捉える。

の、年金債務と比べると、測定誤差が大きいことを示した。それでは、年金以外の退職後給付に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異はあるのであろうか。

Davis-Friday et al. (1999) は、1992 年と 1993 年に SFAS 106 を適用し、かつ年金以外の退職後給付債務を即時認識した企業（金融機関と公益企業を除く）229 社（1992 年適用 146 社、1993 年適用 83 社）をサンプルとして、年金以外の退職後給付債務に関して、認識と開示の間で価値関連性に差異があるのか否かについて検証した。検証の結果、年金以外の退職後給付債務の価値関連性は認識と開示の双方で確認されたが、両者の間に差異がある幾つかの証拠が提示された。すなわち、SFAS 106 適用前に MD & A で開示される年金以外の退職後給付債務は、SFAS 106 適用後に財務諸表本体で認識される年金以外の退職後給付債務よりも価値関連性が低いことが部分的に明らかにされた。ただし、当該結果は、検証モデルや適用年度によって影響を受ける。例えば、サンプルを適用年度に分けて検証したところ、1992 年に早期適用した企業では、MD & A で開示される年金以外の退職後給付債務は、財務諸表本体で認識される年金以外の退職後給付債務より統計上有意に価値関連性が低かったが、1993 年に強制適用した企業では、両者の間に統計上有意な差異は示されなかった。

このように、Davis-Friday et al. (1999) は、年金以外の退職後給付債務に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に関して差異が生じる部分的な証拠を示した。このような差異が生じる理由として、Davis-Friday et al. (2004) は、財務諸表本体で認識される年金以外の退職後給付債務と MD & A で開示される年金以外の退職後給付債務の間に信頼性（測定誤差）に違いがあると仮定し、1992 年と 1993 年に SFAS 106 を適用し、かつ年金以外の退職後給付債務を即時認識した企業（金融機関と公益企業を除く）199 社（1992 年適用 146 社、1993 年適用 53 社）をサンプルとして、検証を行った。検証の結果、MD & A で開示される年金以外の退職後給付債務は、財務諸表本体で認識される年金以外の退職後給付債務よりも測定誤差が大きいことが示された。このことは、年金以外の退職後給付債務に関して、認識と開示の間で会計情報の信頼性に差異があることを示唆する。信頼性に関する認識と開示の差異は、年金以外の退職後給付債務の幅のある開示、年金以外の退職後給付制度の変更の可能性、そして退職者に係る年金以外の退職後給付債務の割合に影響を受けることが明らかにされた。

以上のように、Davis-Friday et al. (1999, 2004) は、年金以外の退職後給付債務に関して、財務諸表本体での認識と MD & A での開示の間で価値関連性に差異が生じることを部分的に明らかにした上で、その理由として、認識と開示の間に信頼性（測定誤差）に違いがあることを示した。ただし、Davis-Friday et al. (1999, 2004) は MD & A の開示情報を用いることから、認識と開示の間で差異が生じるのか、それとも財務諸表と MD & A の間で差異が生じるのか明らかではない。つまり、財務諸表は財務諸表本

体と注記も含め監査の対象となるが、MD & A は監査の対象とならないために、同じ開示であっても、注記と MD & A の間で会計情報の信頼性に違いが生じる可能性はある。

(3) デリバティブに関する認識対開示

FASB は、1998 年 6 月に SFAS 133『デリバティブとヘッジ活動に関する会計』を公表し、すべてのデリバティブを財務諸表本体で認識し、公正価値で測定することを規定した。デリバティブの公正価値情報は、SFAS 107『金融商品の公正価値に関する開示』と SFAS 119『金融派生商品と金融商品の公正価値の開示』によって、SFAS 133 適用前から注記で開示されていた。つまり、SFAS 133 は、すでに注記で開示されていたデリバティブの公正価値情報を、財務諸表本体で認識することを要求したのである。

以前より、注記で開示されるデリバティブの公正価値情報の有用性を検証する研究が行われてきた (Nelson, 1996; Eccher et al., 1996; Venkatachalam, 1996; Barth et al., 1996; Seow and Tam, 2002; Wang et al., 2005)。SFAS 107 は、デリバティブの公正価値情報の開示方法が不十分なことから、デリバティブの公正価値情報の価値関連性は確認されなかったが (Nelson, 1996; Eccher et al., 1996; Barth et al., 1996)、SFAS 119 は、デリバティブの公正価値情報の開示方法を詳細に規定する形で SFAS 107 を一部改訂したことから、SFAS 119 適用後、デリバティブの公正価値情報の価値関連性が確認されている¹¹ (Venkatachalam, 1996; Seow and Tam, 2002)。それでは、デリバティブの公正価値情報に関して、財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異は生じるのであろうか。

Ahmed et al. (2006) は、1995 年から 2004 年をサンプル期間、銀行持株会社 146 行をサンプルとして、リスク管理目的のデリバティブに関して、財務諸表本体での認識と注記での開示の間で価値関連性に差異が生じるのか否かについて検証した。ここで、Ahmed et al. (2006) は、SFAS 133 適用前に一部の銀行が一部のリスク管理目的のデリバティブを財務諸表本体で認識していたことを考慮して、(1) SFAS 133 適用前と (2) SFAS 133 適用前後に分けて、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じるのかについて分析した。

まず、Ahmed et al. (2006) は、SFAS 133 適用前 (1995–2000 年) に財務諸表本体で一部のデリバティブを認識していた銀行持株会社 58 行をサンプルとして、デリバティブの公正価値情報の価値関連性について検証した。その結果、財務諸表本体で認識されるデリバティブの公正価値評価額 (公正価値評価額の期中変化額) と株価 (株価の期中

11 ただし、Wang et al. (2005) は、デリバティブの想定元本の価値関連性を確認したが、デリバティブの公正価値情報に追加的な価値関連性を確認できなかった。

変化額）の間に価値関連性は確認されたが、注記で開示されるデリバティブの公正価値評価額（公正価値評価額の期中変化額）と株価（株価の期中変化額）の間に価値関連性は確認されなかった。このことは、デリバティブの公正価値情報に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があることを示している。

次に、Ahmed et al.（2006）は、SFAS 133 適用前にデリバティブの公正価値情報を注記のみで開示していた銀行持株会社 82 行をサンプルとして、SFAS 133 適用前と SFAS 133 適用後（2001–2004 年）を通してデリバティブの公正価値情報の価値関連性について検証した。その結果、SFAS 133 適用前に注記で開示されていたデリバティブの公正価値評価額（公正価値評価額の期中変化額）と株価（株価の期中変化額）の間に価値関連性は確認されなかったが、SFAS 133 適用後に財務諸表本体で認識されるデリバティブの公正価値評価額（公正価値評価額の期中変化額）と株価（株価の期中変化額）の間に価値関連性は確認された。つまり、デリバティブの公正価値に関して、財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異が観察されるのである。

以上のように、Ahmed et al.（2006）は、（1）SFAS 133 適用前と（2）SFAS 133 適用前後のいずれにおいても、財務諸表本体で認識されるデリバティブの公正価値情報に価値関連性はあるが、注記で開示されるデリバティブの公正価値情報に価値関連性がないことを明らかにした。彼らは、デリバティブの公正価値情報に関して、認識と開示の間で差異があることを明らかにした点で興味深い結果を報告している。Ahmed et al.（2006）は、注記で開示されるデリバティブの公正価値情報に価値関連性がない結果を示すが、先行研究は、SFAS 119 適用後、注記で開示されるデリバティブの公正価値情報の価値関連性を確認している（Venkatachalam, 1996；Seow and Tam, 2002）。今後も引き続き、認識対開示の観点から、デリバティブの公正価値情報に関する追加的な検証が必要である。

（4）年金に関する認識対開示

FASB は、2006 年 9 月に SFAS 158『給付建年金とその他の退職後制度に関する事業主の会計』を公表し、退職後給付の会計処理を変更した。とりわけ、SFAS 158 は、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と制度資産の差額の全額を貸借対照表で認識することを要求し、SFAS 87『事業主の年金会計』を変更した。SFAS 87 は、累積給付債務が制度資産を超過する場合、未払年金費用を控除した金額を追加最小負債として貸借対照表で認識する一方で、予測給付債務と累積給付債務の差額をオフバランス処理していた。このように、一部の年金関連項目は、SFAS 158 適用前に注記で開示されていたが、SFAS 158 適用後に財務諸表本体で認識されるのである。

以前より、年金に関して注記情報の有用性を検証する研究は行われてきた（Dhaliwal,

1986; Landsman, 1986; Landsman and Ohlson, 1990; Barth, 1991; Gopalakrishnan, 1994; Picconi, 2006)。投資家は、注記で開示された年金情報を財務諸表本体で認識された会計情報と同様に取り扱うことを示した先行研究がある一方で (Dhaliwal, 1986; Landsman, 1986; Barth, 1991; Gopalakrishnan, 1994), 注記で開示された年金情報の理解が難しいという結果を報告する先行研究もある (Landsman and Ohlson, 1990; Picconi, 2006)。それでは、同一の年金関連項目に関して、財務諸表本体での認識と注記での開示の間に会計情報の有用性に差異は生じるのであろうか。

Beaudoin et al. (2011) は、SFAS 158 適用前に注記で開示されていたが、SFAS 158 適用後に財務諸表本体で認識される一部の年金関連項目に着目して、2005 年と 2006 年をサンプル期間として、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があるのか否かについて検証を行った。まず、彼女たちは、上場企業 (規制企業を除く) 878 社をサンプルとして、一部の年金関連項目に関して、SFAS 158 適用前 (2005 年) と SFAS 158 適用後 (2006 年) を比較して、認識と開示の間で価値関連性に差異があるのか否かを検証した。その結果、財務諸表本体で認識される一部の年金関連項目と株価の間に価値関連性は確認されたが、当該項目に関して、財務諸表本体と注記の間で統計上有意味な差異は確認されなかった。このことは、一部の年金関連項目に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異がないことを示している。

次に、Beaudoin et al. (2011) は、上場企業 (規制企業を除く) 428 社をサンプルとして、一部の年金関連項目に関して、認識と開示の間でリスク関連性 (risk relevance) に差異があるのか否かを検証した。彼女たちは、リスク指標として、スタンダード & プアーズ (S & P) の格付を使用した。検証の結果、財務諸表本体で認識される一部の年金関連項目と S & P の格付の間でリスク関連性は確認されず、当該項目に関して、認識と開示の間で統計上有意味な差異は確認されなかった。この結果は、一部の年金関連項目に関して、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異がないことを意味する。

また、Yu (2013) は、1999 年から 2007 年をサンプル期間、米国の上場企業 (金融機関を除く) 7,887 社 - 年をサンプルとして、SFAS 158 適用前後で一部の年金関連項目の価値関連性に差異が生じるのか否かを検証した。その結果、注記で開示される一部の年金関連項目は株価と関連性が確認されず、当該項目に関して、財務諸表本体の情報と注記情報の間で統計上有意味な差異は確認されなかった。

ところが、彼は、機関投資家の株式保有比率とアナリスト数が認識と開示の会計情報

12 Beaudoin et al. (2011) は、追加検証の中で、総資産を代理変数とした投資家の洗練度や一部の年金関連項目の符号と大きさによって、当該年金関連項目の価値関連性に違いが生じることを示している。同様に、Mitra and Hossain (2009) は、SFAS 158 のその他の包括利益の項目が株式リターンと負の関連性を確認したが、S & P 上位 500 社で当該関連性を確認できる一方で、S & P 中位 400 社と S & P 下位 600 社で当該関連性を確認できなかった。

の有用性の差異に重要な影響を及ぼすことを明らかにした。機関投資家の株式保有比率やアナリスト数が一番大きい企業では、注記で開示される一部の年金関連項目と株価の間で価値関連性が確認されたが、当該項目に関して、認識と開示の間で統計上有意な差異は確認されなかった。他方、機関投資家の株式保有比率やアナリスト数が一番少ない企業では、注記で開示される一部の年金関連項目は株価の間で価値関連性は確認されず、当該項目に関して、認識と開示の間で統計上有意な差異が確認された。これらの結果は、一部の年金関連項目に関して、認識と開示の差異は会計情報の有用性に均一に影響を及ぼすのではなく、投資家の洗練度や企業の情報環境が影響する可能性を示唆する。

以上のように、一部の年金関連項目に関して、認識と開示の差異が会計情報の有用性に及ぼす影響について検証されてきた。Beaudoin et al. (2011) は、一部の年金関連項目に関して、財務諸表本体での認識と注記での開示の間で会計情報の有用性に差異はないという結果を報告する。ところが、Yu (2013) の結果が示唆するように、認識と開示の差異は、会計情報の有用性に一様に影響を及ぼすのではなく、投資家の洗練度や企業の環境情報が影響する可能性がある。ここで、企業の情報環境は、機関投資家の株式保有比率やアナリスト数だけではなく、アナリストの利益予想値のバラツキなどの影響も受ける。認識対開示の観点から、これらが会計情報の有用性に及ぼす影響についてさらなる検証が必要である。また、Beaudoin et al. (2011) は、価値関連性だけではなく、¹³ リスク関連性の観点からも認識対開示を分析した点で意義はあるが、リスク関連性を検証するときのリスク指標として、格付だけではなく、社債や借入金のスプレッドを使用することも考えられる (Ahmed et al., 2011; Bratten et al., 2013 a; Altamuro et al., 2014)。一部の年金関連項目に関して、認識と開示の差異が会計情報の有用性に及ぼす影響について、今後も引き続き検証が必要である。

IV スtock重視の会計と会計情報の有用性

前節では、ストック情報を貸借対照表に反映する会計基準を取り上げて、当該会計基準を分析対象とした認識対開示の実証研究を整理した。本節では、認識対開示の観点から、ストック重視の会計が会計情報の有用性を改善するの可否かを検討する。

本稿で取り上げた先行研究の数が必ずしも多くないために評価は難しいが、結果だけを見る限り、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があることを報告する先行研究

13 Beaudoin et al. (2011) の結果は、SFAS 158 適用前のデータを用いて、SFAS 87 モデルと公正価値 (SFAS 158) モデルの価値関連性とリスク関連性を比較し、両者の間に差異がないことを報告した Werner (2011) の結果と一致する。

が多い。ただし、前節で指摘した留意点に加えて、認識対開示に関する実証結果を解釈する際に、次の点に注意する必要がある。

まず、ストック情報を財務諸表本体で反映させることを、分析対象の会計基準が早期適用または任意適用を容認する場合、早期適用または任意適用上の検証結果は、それを強制適用したときの検証結果と異なる可能性がある。ある新会計基準が企業の財政状態や経営成績に不利な影響を及ぼす場合、当該会計基準を適用する際にコストが発生するであろう。それにもかかわらず、企業が当該会計基準を早期適用または任意適用するのは、当該行動に伴って、コストを上回る便益が得られると期待するからである。

ここで、改めて Davis-Friday et al. (1999, 2004) を見てみると、そこでは 1992 年に早期適用した企業と 1993 年に強制適用した企業をプールして認識対開示の検証が行われている。彼女たちは、追加的に早期適用企業をサブサンプルとして認識対開示の検証を行ったが、その場合、サンプルをプールしたときと同様の結果を報告する。ところが、Davis-Friday et al. (1999) は、強制適用企業をサブサンプルとして検証した場合、認識と開示の間で価値関連性に差異を確認していない。また、Davis-Friday et al. (2004) は、信頼性（測定誤差）に関して、強制適用企業をサブサンプルとした検証を行っていない。このように、彼女たちは、認識対開示を検証する際に、早期適用と強制適用の違いを十分にコントロールできていないのである。したがって、認識と開示以外の要因、すなわち企業の属性や情報環境、あるいは経営者のインセンティブが検証結果に影響を及ぼす可能性¹⁴がある。

また、ストックの価値を財務諸表本体で認識する際に、経営者は、ストックの価値を裁量的に操作する可能性がある。上述したように、ある会計情報を注記で開示するのではなく、財務諸表本体で認識することによって、経営者と監査人の態度から、会計情報の信頼性は高くなる可能性が指摘されている。その一方で、会計数値が財務諸表本体に含まれると、経営者が虚偽表示するインセンティブが増加するために (Holthausen and Watts, 2001, p.29)、会計情報の信頼性は低下する可能性がある。とりわけ、資産と負債に市場価格がなく、経営者が評価モデルを用いてストックの価値を推定する場合、「経営者はモデルの選択とパラメーターの推定の双方に〔意図的に〕影響を及ぼすことができる」(Ball, 2006, p.13)。

14 ストック情報が財務諸表本体に反映される会計基準の施行に合わせて、経営者は、取引を実体的に操作する。例えば、SFAS 13 の適用の際に、経営者は、FL 取引の要件を満たさないように取引を操作し、FL 取引から OL 取引へとリース取引の変更を行った (Abdel-khalik, 1981; Imhoff and Thomas, 1988)。また、SFAS 106 や SFAS 158 の適用の際に、経営者は、退職後給付制度や年金資産の運用方法を変更した (Mittelstaedt et al., 1995; Amir and Ziv, 1997; Amir et al., 2010; Jones, 2013)。さらに、ストック・オプションの公正価値法の「自発的適用」または強制適用の際に、経営者は、ストック・オプションの使用を減少し、ストック・オプションの条件を変更した (Carter et al., 2007; Balsam et al., 2008; Choudhary et al., 2009; Brown and Lee, 2011; Hayes et al., 2012; Skantz, 2012)。

事実、ストック・オプションにおいて、公正価値法を「自発的適用」または強制適用の際に、公正価値のインプット情報の操作と推定モデルの選択を通じて、経営者がストック・オプションの公正価値を過小評価することが報告されている¹⁵（Johnston, 2006；Hodder et al., 2006；Choudhary, 2011；Cheng and Smith, 2013；Bratten et al., 2013 b）。経営者が私的情報を伝達するために公正価値のインプット情報を操作する結果を報告する先行研究もあるが、多くの先行研究は、経営者が機会主義的な動機からストック・オプションの公正価値を過小評価する結果を報告する（草野, 2014 b）。また、経営者は、SFAS 106 と SFAS 158 の適用の際に、数理計算上の見積変更を通じて、貸借対照表管理（balance sheet management）を行っている（Amir and Gordon, 1996；Jones, 2013；Fried and Davis-Friday, 2013）。ここで、経営者がインプット情報の操作や推定モデルの選択を通じてストックの価値を裁量的に操作し、投資家がこれを識別できない場合、ストックの価値が財務諸表本体で認識されることによって、会計情報の有用性は低下する可能性がある。

さらに、ストック情報を財務諸表本体に反映させる場合、ストックの変動の取り扱いが重要になる。つまり、ストックの価値を財務諸表本体で認識する際に、資産や負債を公正価値など現在価値で測定する場合、ストックの変動をフロー（純利益）の測定に含めるのか否かによって、会計情報の有用性に及ぼす影響は異なるであろう。資産と負債の認識・測定が重視され、ストックの価値が積極的に財務諸表本体で認識されたとしても、多くの状況でストック情報のみで株主価値を推定することは難しいので、投資家は、フロー情報とストック情報の双方を用いて意思決定を行わなければならない¹⁶。投資家は現在の利益から将来のフロー（会計利益やキャッシュ・フロー）を予測し、企業価値（株主価値）を推定することが想定される。その際に、投資家は、反復性のある持続的な利益を高く評価する一方で、反復性のない一時的な利益を低く評価するであろう（大日方, 2011, 271-272 頁）。利益の持続性が将来のフローの予測能力と関連するため、投資意思決定の観点から、利益の区分表示が重要になる。

ここで、「公正価値損益は、本質的に一時的〔利益〕であり、それ故に、反復的な〔持続性の高い〕事業利益と異なる」（Ball, 2006, p.13）ことから、ストックの変動の取

15 スtock・オプションの費用は、付与日の公正価値を対象勤務期間にわたって配分することで決定されるので、基本的には、他の会計処理のように、会計発生高の反転は生じない。経営者は、ストック・オプションの公正価値を過小評価することで、ストック・オプションの費用の総額を小さくする傾向にある。さらに、Cadman et al. (2013) は、経営者がストック・オプションの公正価値法を「自発的適用」または強制適用後に、ストック・オプションの対象勤務期間を長期化することで、各期のストック・オプションの費用を小さくすることを報告する。

16 純資産簿価を株主価値の代理変数として使用し、ストック情報のみで株主価値の推定が可能なのは、のれんの価値がゼロまたは僅少の場合、あるいは純資産簿価と株主価値が安定的な関係にある場合など、ごく限られた状況に限定される（米山, 2008, 第5章；斎藤, 2013, 第2章）。

り扱いが会計情報の有用性に影響を及ぼす¹⁷。事実, Hann et al. (2007) は, 米国の年金会計 (SFAS 87) と類似する平準化モデルと公正価値モデルを比較し, フロー情報とストック情報を組み合わせたときに, 公正価値モデルが平準化モデルよりも価値関連性とリスク関連性 (信用関連性) を引き下げることを明らかにした。ストックの変動をフロー¹⁸の変動に反映させる場合, 利益の変動性を大きくし, 利益の持続性や予測可能性に影響を及ぼすために, 利益情報の有用性を低下させる可能性がある (草野, 2012 a, 2012 b)。このように, ストックの価値を財務諸表本体で認識することによって, ストック情報の意思決定有用性が改善されたとしても, フロー情報の意思決定有用性の低下がそれを上回る場合, 全体として, 会計情報の有用性は低下すると考えられる。

以上のように, 認識と開示の観点から, ストック重視の会計が会計情報の有用性を改善するのか必ずしも明らかではない。とりわけ, ストックの価値を財務諸表本体で認識することによって, 経営者の裁量が大きくなり, 投資家がこれを識別できない可能性があり, また, フロー情報の有用性の低下がストック情報の有用性の改善を上回る可能性がある。現在, 財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異があることを前提として, 前述した (1) 投資の情報処理プロセスと (2) 会計情報の信頼性の差異の観点から, 認識と開示の間で差異が生じる理由について研究が進められている (Davis-Friday et al., 2004 ; Michels, 2013 ; Yu, 2013 ; Callahan et al., 2013 ; Müller et al., 2013)。ところが, 本節で明らかにしたように, 認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があると結論づけるのは時期尚早である。認識対開示の観点から, ストック重視の会計が会計情報の有用性を改善するのか否かについて, 今後も引き続き検証が必要である。

V おわりに

本稿では, 以上, 認識対開示の実証研究のサーベイを通じて, ストック重視の会計が投資意思決定に有用な会計情報を提供できるのか否かについて検討した。

17 例えば, Jones and Smith (2011) は, (特別項目以外の) 純利益, 特別項目, そしてその他の包括利益の持続性と予測可能性を検証したところ, 純利益は正の持続性, 特別項目は一時的, そしてその他の包括利益は負の持続性を確認した。また, 特別項目は (特別項目以外の) 純利益と営業キャッシュ・フローへの予測可能性が確認されたが, その他の包括利益の予測可能性は, 純利益と営業キャッシュ・フローのいずれにおいても, ある期間のみ確認された。さらに, 彼女たちは, その他の包括利益を売却可能証券, 外貨換算調整勘定, そして追加最小負債の3つに分けて追加検証を行ったところ, 売却可能証券の評価損益は一時的利益であり, 営業キャッシュ・フローへの累積的な予測可能性を確認することができなかった。

18 ただし, 年金関連の損益を持続性の高い利益項目と持続性の低い利益項目に分解した場合, 価値関連性とリスク関連性の双方で, 公正価値モデルと平準化モデルの間に統計上有意な差異は確認されなかった。

まず、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じる理由を整理し、大きく2つの考え方があることを明らかにした。1つは、投資家の情報収集コストや注意力の限界といった投資家の情報処理プロセスであり、いま1つは、財務諸表本体と注記の間で会計情報の信頼性に差異があることである。次に、認識と開示の観点から、ストック情報を貸借対照表に反映する会計基準を取り上げて、認識対開示に関する実証研究を整理した。取り上げた先行研究が限られているため評価は難しいが、結果だけを見る限り、財務諸表本体の情報と注記情報の間で会計情報の有用性に差異があることを報告する先行研究が多い。しかしながら、ストックの価値を財務諸表本体で認識することによって、経営者の裁量が大きくなり、投資家がこれを識別できない可能性があり、また、フロー情報の有用性の低下がストック情報の有用性の改善を上回る可能性がある。このようなことから、現時点では、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があると必ずしも明確に言うことはできない。

ただし、本稿では、次のような検討課題が残されている。まず、本稿では、研究蓄積が多い米国を中心に認識対開示に関する実証研究をサーベイしたために、国際会計基準などを分析対象とした実証研究について十分に検討できていない。近年、米国以外の会計基準を取り上げて、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異が生じるのか否かについて研究が進められている（Cotter and Zimmer, 2003；Al Jifri and Citron, 2009；Niu and Xu, 2009；Israeli, 2012；Müller et al., 2013）。例えば、Al Jifri and Citron（2009）は、英国企業において、財務諸表本体で認識された買入のれんと注記で開示された買入のれんはともに価値関連性はあるが、両者の間で差異があることを示した。ただし、研究開発を行っている企業において、買入のれんに関して、財務諸表本体の情報と注記情報の間で価値関連性に差異がないことを報告する。このように、サーベイの対象を広げ、認識と開示の間で会計情報の有用性に差異があるのか否かについて、一層の整理・分析が必要である。

また、本稿では、財務会計の機能として意思決定支援機能のみを取り上げ、契約支援機能の観点から、認識対開示の実証研究について整理・分析を行っていない。今日、財務会計の機能として、意思決定支援機能だけではなく、契約支援機能も期待されるため（Watts and Zimmerman, 1986；須田, 2000）、契約支援機能の観点から、認識対開示に関する研究も進められている（Dechow et al., 1996；Espahbodi et al., 2002；Aboody et al., 2004）。経営者報酬契約や債務契約など多くの契約は、財務諸表本体で認識される会計情報に基づいて締結され、契約の履行状況が確認されるために、認識と開示の差異は契約支援機能に影響を及ぼすであろう。そこで、認識と開示の観点から、ストック重視の会計が契約支援機能に及ぼす影響について検討が必要である。これらの問題については、今後の検討課題とする。

参考文献

- AAA's FASC (2007), "The FASB's Conceptual Framework for Financial Reporting : A Critical Analysis," *Accounting Horizons* 21(2) : 229-238.
- AAA's FASC (2012), "Some Conceptual Tensions in Financial Reporting," *Accounting Horizons* 26(1) : 125-133.
- AAA RITC (2009), "The Impact of Academic Accounting Research on Professional Practice : An Analysis by the AAA Research Impact Task Force," *Accounting Horizons* 23(4) : 411-456.
- Abdel-khalik, A. R. (1981), Research Report, *The Economic Effects on Lessees of FASB Statement No.13, Accounting for Leases*, FASB.
- Aboody, D. (1996), "Recognition versus Disclosure in the Oil and Gas Industry," *Journal of Accounting Research* 34(Supplement) : 21-32.
- Aboody, D., M. E. Barth and R. Kasznik (2004), "Firms' Voluntary Recognition of Stock-Based Compensation Expense," *Journal of Accounting Research* 42(2) : 123-150.
- Ahmed, A. S., E. Kilic and G. J. Lobo (2006), "Does Recognition versus Disclosure Matter? Evidence from Value-Relevance of Banks' Recognized and Disclosed Derivative Financial Instruments," *The Accounting Review* 81(3) : 567-588.
- Ahmed, A. S., E. Kilic and G. J. Lobo (2011), "Effects of SFAS 133 on the Risk Relevance of Accounting Measures of Banks' Derivative Exposures," *The Accounting Review* 86(3) : 769-804.
- Al Jifri, K. and D. Citron (2009), "The Value-Relevance of Financial Statement Recognition versus Note Disclosure : Evidence from Goodwill Accounting," *European Accounting Review* 18(1) : 123-140.
- Altamuro, J., R. Johnston, S. Pandit and H. Zhang (2014), "Operating Leases and Credit Assessments," *Contemporary Accounting Research* forthcoming.
- Amir, E. (1993), "The Market Valuation of Accounting Information : The Case of Postretirement Benefits Other Than Pensions," *The Accounting Review* 68(4) : 703-724.
- Amir, E. (1996), "The Effect of Accounting Aggregation on the Value-Relevance of Financial Disclosures : The Case of SFAS No.106," *The Accounting Review* 71(4) : 573-590.
- Amir, E. and E. A. Gordon (1996), "Firms' Choice of Estimation Parameters : Empirical Evidence from SFAS No.106," *Journal of Accounting, Auditing & Finance* 11(3) : 427-448.
- Amir, E., Y. Guan and D. Oswald (2010), "The Effect of Pension Accounting on Corporate Pension Asset Allocation," *Review of Accounting Studies* 15(2) : 345-366.
- Amir, E. and A. Ziv (1997), "Recognition, Disclosure, or Delay : Timing the Adoption of SFAS No.106," *Journal of Accounting Research* 35(1) : 61-81.
- Ball, R. (2006), "International Financial Reporting Standards (IFRS) : Pros and Cons for Investors," *Accounting and Business Research* 36(Special Issue) : 5-27.
- Balsam, S., A. L. Reitenga and J. Yin (2008), "Option Acceleration in Response to SFAS No.123 (R)," *Accounting Horizons* 22(1) : 23-45.
- Barth, M. E. (1991), "Relative Measurement Errors among Alternative Pension Asset and Liability Measures," *The Accounting Review* 66(3) : 433-463.
- Barth, M. E. (2007), "Standard-Setting Measurement Issues and the Relevance of Research," *Accounting and Business Research* 37(Special Issue) : 7-15.
- Barth, M. E., W. H. Beaver and W. R. Landsman (1996), "Value-Relevance of Banks' Fair Value Disclosures under SFAS No.107," *The Accounting Review* 71(4) : 513-537.
- Barth, M. E., G. Clinch and T. Shibano (2003), "Market Effects of Recognition and Disclosure," *Journal of Accounting Research* 41(4) : 581-609.
- Beattie, V., A. Goodacre and S. Thomson (2000), "Recognition versus Disclosure : An Investigation of Impact on Equity Risk Using UK Operating Lease Disclosures," *Journal of Business Finance & Accounting* 27(9-

- 10) : 1185–1224.
- Beaudoin, C., N. Chandar and E. M. Werner (2011), “Good Disclosure Doesn’t Cure Bad Accounting – Or Does It? Evaluating the Case for SFAS 158,” *Advances in Accounting* 27(1) : 99–110.
- Bowman, R. G. (1980), “The Debt Equivalence of Leases : An Empirical Investigation,” *The Accounting Review* 55(2) : 237–253.
- Bratten, B., P. Choudhary and K. Schipper (2013 a), “Evidence that Market Participants Assess Recognized and Disclosed Items Similarly when Reliability is Not an Issue,” *The Accounting Review* 88(4) : 1179–1210.
- Bratten, B., R. Jennings and C. Schwab (2013 b), “The Effect of Using a Lattice Model to Estimate Reported Option Values,” *Contemporary Accounting Research* forthcoming.
- Brown, L. D. and Y. J. Lee (2011), “Changes in Option-Based Compensation around the Issuance of SFAS 123 R,” *Journal of Business Finance & Accounting*, 38(9–10) : 1053–1095.
- Cadman, B. D., T. O. Rusticus and J. Sunder (2013), “Stock Option Grant Vesting Terms : Economic and Financial Reporting Determinants,” *Review of Accounting Studies* 18(4) : 1159–1190.
- Callahan, C. M., R. E. Smith and A. W. Spencer (2013), “The Valuation and Reliability Implications of FIN 46 for Synthetic Lease Liabilities,” *Journal of Accounting and Public Policy* 32(4) : 271–291.
- Carter, M. E., L. J. Lynch and I. Tuna (2007), “The Role of Accounting in the Design of CEO Equity Compensation,” *The Accounting Review* 82(2) : 327–357.
- Cheng, X. and D. Smith (2013), “Disclosure versus Recognition : The Case of Expensing Stock Options,” *Review of Quantitative Finance and Accounting*, 40(4) : 591–621.
- Choi, B., D. W. Collins and W. B. Johnson (1997), “Valuation Implications of Reliability Differences : The Case of Nonpension Postretirement Obligations,” *The Accounting Review* 72(3) : 351–383.
- Choudhary, P. (2011), “Evidence on Differences between Recognition and Disclosure : A Comparison of Inputs to Estimate Fair Values of Employee Stock Options,” *Journal of Accounting and Economics* 51(1–2) : 77–94.
- Choudhary, P., S. Rajgopal and M. Venkatachalam (2009), “Accelerated Vesting of Employee Stock Options in Anticipation of FAS 123-R,” *Journal of Accounting Research* 47(1) : 105–146.
- Claus, J. and J. Thomas (2001), “Equity Premia as Low as Three Percent? Evidence from Analysts’ Earnings Forecasts for Domestic and International Stock Markets,” *The Journal of Finance* 56(5) : 1629–1666.
- Cotter, J. and I. Zimmer (2003), “Disclosure versus Recognition : The Case of Asset Revaluations,” *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 10(1) : 81–99.
- Davis-Friday, P. Y., L. B. Folami, C. Liu and H. F. Mittelstaedt (1999), “The Value Relevance of Financial Statement Recognition vs. Disclosure : Evidence from SFAS No.106,” *The Accounting Review* 74(4) : 403–423.
- Davis-Friday, P. Y., C. S. Liu and H. F. Mittelstaedt (2004), “Recognition and Disclosure Reliability : Evidence from SFAS No.106,” *Contemporary Accounting Research* 21(2) : 399–429.
- Dechow, P. M., A. P. Hutton and R. G. Sloan (1996), “Economic Consequences of Accounting for Stock-Based Compensation,” *Journal of Accounting Research* 34(Supplement) : 1–20.
- Demerjian, P. R. (2011), “Accounting Standards and Debt Covenants : Has the ‘Balance Sheet Approach’ Led to a Decline in the Use of Balance Sheet Covenants?” *Journal of Accounting and Economics* 52(2–3) : 178–202.
- Dhaliwal, D. S. (1986), “Measurement of Financial Leverage in the Presence of Unfunded Pension Obligations,” *The Accounting Review* 61(4) : 651–661.
- Dhaliwal, D. S., H. S. Lee and M. Neamtiu (2011), “The Impact of Operating Leases on Firm Financial and Operating Risk,” *Journal of Accounting, Auditing & Finance* 26(2) : 151–197.
- Dichev, I. D. (2008), “On the Balance Sheet-Based Model of Financial Reporting,” *Accounting Horizons* 22(4) : 453–470.

- Easton, P. D. (2004), "PE Ratios, PEG Ratios, and Estimating the Implied Expected Rate of Return on Equity Capital," *The Accounting Review* 79(1) : 73-95.
- Eccher, E. A., K. Ramesh, and S. R. Thiagarajan (1996), "Fair Value Disclosures by Bank Holding Companies," *Journal of Accounting and Economics* 22(1-3) : 79-117.
- Ely, K. M. (1995), "Operating Lease Accounting and the Market's Assessment of Equity Risk," *Journal of Accounting Research* 33(2) : 397-415.
- Espahbodi, H., P. Espahbodi, Z. Rezaee and H. Tehranian (2002), "Stock Price Reaction and Value Relevance of Recognition versus Disclosure : The Case of Stock-Based Compensation," *Journal of Accounting and Economics* 33(3) : 343-373.
- Fama, E. F. (1970), "Efficient Capital Markets : A Review of Theory and Empirical Work," *The Journal of Finance* 25(2) : 383-417.
- FASB (1984), Statement of Financial Accounting Concepts No.5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, FASB. (平松一夫・広瀬義州訳 (2002) 『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社。)
- FASB (2010), Statement of Financial Accounting Concepts No.8, *Conceptual Framework for Financial Reporting, Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, FASB.
- Frederickson, J. R., F. D. Hodge and J. H. Pratt (2006), "The Evolution of Stock Option Accounting : Disclosure, Voluntary Recognition, Mandated Recognition, and Management Disavowals," *The Accounting Review* 81(5) : 1073-1093.
- Fried, A. N. and P. Y. Davis-Friday (2013), "Economic Consequences of Mandatory GAAP Changes : The Case of SFAS No.158," *Advances in Accounting* 29(2) : 186-194.
- Gebhardt, W. R., C. M. C. Lee and B. Swaminathan (2001), "Toward an Implied Cost of Capital," *Journal of Accounting Research* 39(1) : 135-176.
- Gode, D. and P. Mohanram (2003), "Inferring the Cost of Capital Using the Ohlson-Juettner Model," *Review of Accounting Studies* 8(4) : 399-431.
- Goncharov, I., E. J. Riedl and T. Sellhorn (2013), "Fair Value and Audit Fees," *Review of Accounting Studies* forthcoming.
- Gopalakrishnan, V. (1994), "The Effect of Recognition vs. Disclosure on Investor Valuation : The Case of Pension Accounting," *Review of Quantitative Finance and Accounting* 4(4) : 383-396.
- Hann, R. N., F. Heflin and K. R. Subramanayam (2007), "Fair-Value Pension Accounting," *Journal of Accounting and Economics* 44(3) : 328-358.
- Harper Jr., R. M., W. G. Mister and J. R. Strawser (1987), "The Impact of New Pension Disclosure Rules on Perceptions of Debt," *Journal of Accounting Research* 25(2) : 327-330.
- Hayes, R. M., M. Lemmon and M. Qju (2012), "Stock Options and Managerial Incentives for Risk Taking : Evidence from FAS 123 R," *Journal of Financial Economics* 105(1) : 174-190.
- Hirshleifer, D. and S. H. Teoh (2003), "Limited Attention, Information Disclosure, and Financial Reporting," *Journal of Accounting and Economics* 36(1-3) : 337-386.
- Hirst, D. E., P. E. Hopkins and J. M. Wahlen (2004), "Fair Values, Income Measurement, and Bank Analysts' Risk and Valuation Judgments," *The Accounting Review* 79(2) : 453-472.
- Hodder, L., W. J. Mayew, M. L. McAnally and C. D. Weaver (2006), "Employee Stock Option Fair-Value Estimates : Do Managerial Discretion and Incentives Explain Accuracy?," *Contemporary Accounting Research* 23(4) : 933-975.
- Holthausen, R. W. and R. L. Watts (2001), "The Relevance of the Value-Relevance Literature for Financial Accounting Standard Setting," *Journal of Accounting and Economics* 31(1-3) : 3-75.
- IASB (2010), *The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*, IASB. (IFRS 財団編, 企業会計基準

- 委員会・財務会計基準機構監訳（2013）『国際財務報告基準（IFRS）2013』中央経済社。）
- IASB（2013）, Discussion Paper, *A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting*, IASB, 企業会計基準委員会訳（2013）ディスカッション・ペーパー『財務報告に関する概念フレームワークの見直し』企業会計基準委員会。
- Imhoff Jr., E. A., R. C. Lipe and D. W. Wright（1993）, “The Effects of Recognition versus Disclosure on Shareholder Risk and Executive Compensation,” *Journal of Accounting, Auditing & Finance*（New Series）8（4）：335–368.
- Imhoff Jr., E. A., R. C. Lipe and D. W. Wright（1995）, “Is Footnote Disclosure an Adequate Alternative to Financial Statement Recognition?” *The Journal of Financial Statement Analysis* 1（1）：70–81.
- Imhoff Jr., E. A. and J. K. Thomas（1988）, “Economics Consequences of Accounting Standards：The Lease Disclosure Rule Change,” *Journal of Accounting and Economics* 10（4）：277–310.
- Israeli, D.（2012）, “Recognition versus Disclosure：Evidence from Fair Value of Investment Property,” Working Paper.
- Jhonston, D.（2006）, “Managing Stock Option Expense：The Manipulation of Option-Pricing Model Assumptions,” *Contemporary Accounting Research* 23（2）：395–425.
- Jones, D. A.（2013）, “Changes in the Funded Status of Retirement Plans after the Adoption of SFAS No.158：Economic Improvement or Balance Sheet Management?” *Contemporary Accounting Research* 30（3）：1099–1132.
- Jones, D. A. and K. J. Smith（2011）, “Comparing the Value Relevance, Predictive Value, and Persistence of Other Comprehensive Income and Special Items,” *The Accounting Review* 86（6）：2047–2073.
- Landsman, W. R.（1986）, “An Empirical Investigation of Pension Fund Property Rights,” *The Accounting Review* 61（4）：662–691.
- Landsman, W. R. and J. A. Ohlson（1990）, “Evaluation of Market Efficiency for Supplementary Accounting Disclosures：The case of Pension Assets and Liabilities,” *Contemporary Accounting Research* 7（1）：185–198.
- Libby, R., M. W. Nelson and J. E. Huton（2006）, “Recognition v. Disclosure, Auditor Tolerance for Misstatement, and the Reliability of Stock-Compensation and Lease Information,” *Journal of Accounting Research* 44（3）：533–560.
- Michels, J.（2013）, “Disclosure versus Recognition：Inferences from Subsequent Events,” Working Paper.
- Mitra, S. and M. Hossain（2009）, “Value-Relevance of Pension Transition Adjustments and Other Comprehensive Income Components in the Adoption Year of SFAS No.158,” *Review of Quantitative Finance and Accounting* 33（3）：279–301.
- Mittelstaedt, H. F., W. D. Nichols and P. R. Regier（1995）, “SFAS No.106 and Benefit Reductions in Employer-Sponsored Retiree Health Care Plans,” *The Accounting Review* 70（4）：535–556.
- Mittelstaedt, H. F. and M. J. Warshawsky（1993）, “The Impact of Liabilities for Retiree Health Benefits on Share Prices,” *The Journal of Risk and Insurance* 60（1）：13–35.
- Müller, M. A., E. J. Riedl and T. Sellhorn（2013）, “Recognition versus Disclosure of Fair Values,” Working Paper.
- Nelson, K. K.（1996）, “Fair Value Accounting for Commercial Banks：An Empirical Analysis of SFAS No.107,” *The Accounting Review* 71（2）：161–182.
- Nelson, M. W. and W. B. Tayler（2007）, “Information Pursuit in Financial Statement Analysis：Effects of Choice, Effort, and Reconciliation,” *The Accounting Review* 82（3）：731–758.
- Nissim, D. and S. H. Penman（2008）, White Paper No.2, *Principles for the Application of Fair Value Accounting*, Center for Excellence in Accounting and Security Analysis（CEASA）.（角ヶ谷典幸・赤城諭士訳（2012）『公正価値会計のフレームワーク』中央経済社。）
- Niu, F. and B. Xu（2009）, “Does Recognition versus Disclosure Really Matter? Evidence from the Market Valu-

- ation of Recognition of Employee Stock Option Expenses," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 16(2) : 215–233.
- O'Brien, P. C. (2009), "Changing the Concepts to Justify the Standards," *Accounting Perspectives* 8(4) : 263–275.
- Penman, S. H. (2007), "Financial Reporting Quality : Is Fair Value a Plus or a Minus?" *Accounting and Business Research* 37 (Special Issue) : 33–44.
- Picconi, M. (2006), "The Perils of Pensions : Does Pension Accounting Lead Investors and Analysts Astray?" *The Accounting Review* 81(4) : 925–955.
- Schipper, K. (2007), "Required Disclosures in Financial Reports," *The Accounting Review* 82(2) : 301–326.
- Seow, G. and K. Tam (2002), "The Usefulness of Derivative-Related Accounting Disclosure," *Review of Quantitative Finance and Accounting* 18(3) : 273–291.
- Skantz, T. R. (2012), "CEO Pay, Managerial Power, and SFAS 123 (R)," *The Accounting Review* 87(6) : 2151–2179.
- Venkatachalam, M. (1996), "Value-Relevance of Banks' Derivatives Disclosures," *Journal of Accounting and Economics* 22(1–3) : 327–355.
- Viger, C., R. Belzile and A. A. Anandarajan (2008), "Disclosure versus Recognition of Stock Option Compensation : Effect on the Credit Decisions of Loan Officers," *Behavioral Research in Accounting* 20(1) : 93–113.
- Wang, L, P. Alam and S. Makar (2005), "The Value-Relevance of Derivative Disclosures by Commercial Banks : A Comprehensive Study of Information Content under SFAS Nos. 119 and 133," *Review of Quantitative Finance and Accounting* 25(4) : 413–427.
- Watts, R. L. and J. L. Zimmerman (1986), *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall. (須田一幸訳 (1991) 『実証理論としての会計学』白桃書房。)
- Werner, E. M. (2011), "The Value Relevance of Pension Accounting Information : Evidence from Fortune 200 Firms," *Review of Accounting and Finance* 10(4) : 427–458.
- Wilkins, T. and I. Zimmer (1983), "The Effect of Leasing and Different Methods of Accounting for Leases on Credit Evaluations," *The Accounting Review* 58(4) : 749–764.
- Yu, K. (2013), "Does Recognition versus Disclosure Affect Value Relevance? Evidence from Pension Accounting," *The Accounting Review* 88(3) : 1095–1127.
- 大日方隆 (2011) 「発生・実現・対応」斎藤静樹・徳賀芳弘編『体系 現代会計学 [第1巻] 企業会計の基礎概念』中央経済社, 243–283 頁。
- 大日方隆 (2012 a) 「公正価値情報の有用性」大日方隆編『金融危機と会計規制－公正価値測定の誤謬』中央経済社, 1–54 頁。
- 大日方隆 (2012 b) 「公正価値会計の拡大」大日方隆編『金融危機と会計規制－公正価値測定の誤謬』中央経済社, 81–122 頁。
- 大日方隆 (2013) 『アドバンスト財務会計 (第2版)』中央経済社。
- 草野真樹 (2012 a) 「会計モデルの変容と会計情報 (1)」『會計』第181巻第5号, 15–26 頁。
- 草野真樹 (2012 b) 「会計モデルの変容と会計情報 (2)」『會計』第181巻第6号, 99–111 頁。
- 草野真樹 (2013) 「財務諸表における測定－公正価値測定の拡張と2つの混合測定アプローチ」藤井秀樹編『国際財務報告の基礎概念』中央経済社, 133–159 頁。
- 草野真樹 (2014 a) 「IASB 討議資料における利益と測定」『企業会計』第66巻第1号, 150–157 頁。
- 草野真樹 (2014 b) 「公正価値評価の拡大と会計の契約支援機能」『金融研究』第33巻第1号, 61–110 頁。
- 斎藤静樹 (2013) 『会計基準の研究 (増補改訂版)』中央経済社。
- 坂井映子 (2010) 「日米における本体情報と注記情報の有用性比較」『武蔵大学論集』第58巻第1号, 113–127 頁。

- 桜井久勝（2011）「利益情報と純資産情報の最適バランスの探求」『国民経済雑誌』第 204 巻第 1 号，1-16 頁。
- 首藤昭信（2011）「公正価値情報の実証的評価」日本会計研究学会特別委員会（委員長 北村敬子）『公正価値測定の意義とその限界〔最終報告〕』日本会計研究学会，305-324 頁。
- 須田一幸（2000）『財務会計の機能－理論と実証』白桃書房。
- 徳賀芳弘（2012）「会計基準における混合会計モデルの検討」『金融研究』第 31 巻第 3 号，141-203 頁。
- 藤井秀樹編（2013）『国際財務報告の基礎概念』中央経済社。
- 宮宇地俊岳（2013）「公正価値会計の現状と課題」渡邊泉編『歴史から見る公正価値会計－会計の根元的な役割を問う－』森山書店，51-71 頁。
- 米山正樹（2008）『会計基準の整合性分析－実証研究との接点を求めて』中央経済社。